

7-1 【大仙市、60代】

若者の県外流出を抑制して県外からの移住を増やすには、①大卒者が就職したくなる県内企業を増やすこと、②共働き世代が仕事と家事を両立できる環境の整備が必要に思いました。

①大卒者が就職したくなる県内企業を増やすこと

近年では若者の多くが大学へ進学しますので、大卒者にとって魅力ある企業が県内で増えなければ若手人口の流出が止まりません。逆に、大学生や大学院生が就職したくなる企業が増えれば、他県からの移住を含めて人口増加を期待できますので、先ずは“高収入”や“やりがい”のある業種を増やす必要があると思いました。

例えば

●一般に大学生の就職先としては商社が多いので、農業では農水省の補助金も利用して6次産業化を進め、農産物の生産～加工・販売までを担う企業を育てる。当初は国内大手商社との共働（勉強）もあり得るが、欧米人や経験者を採用する等して、早期に欧米へ直販できるように企画・開発・営業の能力を高められれば、大卒生にとって魅力的な企業になると思えます。また、加工・販売と一体化（過剰分を加工）する事で悪天候や災害他の各種リスクを分散でき、食料安全保障上も有利に思えます。

●近県に先駆けてグリーン電力とグリーン水素の製造・供給拠点を構築する（消費ではなく供給側になる）。肥料やメタネーション等の関連製造業を水素製造設備の周辺に配置する（輸送コスト削減）。県内精錬企業のレアメタル回収を支援する。また、既設設備の更新や技術革新のサイクルを考慮して、それぞれの研究開発を税制や共同施設提等で支援する。これら製造・供給拠点を増やし、研究開発拠点も増す事ができれば、大卒生に加えて大学院生の就職先増に繋がり、試作品等の周辺産業も潤う様に思えます。

なお、カーボンフットプリントが将来的な非関税障壁になり得るので、県内ではグリーン電力の比率を高め、送電網の利用が少ない分、安価に供給する事は可能でしょうか？価格変動の激しい海外マーケットに依存しない安価なグリーン電力を安定供給できれば、企業誘致や移住の誘い水となり、人口増加に寄与できる様に思います。

②共働き世代が仕事と家事を両立できる環境の整備

男女格差がなくなりつつある事、人口減で働き手が足りない事、実質的な所得（手取り収入／物価）が低下している事から、共働き世帯が増えるのは必至に思います。【テーマ6】とも関連しますが、人口増加にあわせて保育施設（保育園や学童）を増やし、医療とも連携（即応体制）させる事で若い共働き世帯（特に、近くに身寄りのない県外移住者）が安心して働ける環境整備が必要に思いました。また、高校・大学の学費が嵩むので、「県内就職者向け奨学金返還助成制度」の拡充も若手人口の増加に寄与すると思いました（要宣伝）。

7-2 【秋田市、40代】

意見したい事がテーマとミスマッチかもしれません。近いものがこれだと思い投稿させて頂きます。

（高校通学の為の県立寮の設置）

人口白書において秋田県の出生児もおおよその検討が出来る。

将来の高校生数は減少。特に県内の郊外地域においては顕著。

高校の統廃校の取り組みはしているものの、生徒数と学校運営に係る投資が釣り合いのように思う。

教育と福祉をないがしろにしてはいけない。特に未来の秋田を担う人材を育成するためにも教育には力をいれなければならない。

教育を充実させる事と、より良い学校配置の課題を解決するために秋田市と大仙市に産業教育高校に通うための遠隔者寮を設置出来ないだろうか。

私は農業高校を卒業し、現在営農している。農業の人材不足は深刻だが、他産業も同じ。

人口減少を食い止めるためにも、産業教育は必要。

農業教育を例えて言えば、秋田市の金足農業高校。大仙市の大曲農業高校の2校を自営者養成校に特化させ秋田県内の通学困難者を受け入れる体制を整えれば定員割れをしている高校の閉校をしたとしても生徒の教育を受ける機会を奪う事は無い。地域にある学校が閉校する事は誰もが悲しむ事だが、待ったなしの人口減少から目を背けてはいけない。

農業高校を例に例えたが、工業、商業、水産などのそれぞれの産業高校に通学しやすい場所に産業教育寮を設置し通学困難者を出さない事で教育活動を充実させ将来の秋田県を担う人材を育成できると考える。へき地の高校を維持するより寮を設置する方が予算も教育内容もより良くなると思う。

さらに、寮があれば県外生徒の募集や海外留学生の受け入れなど攻めの生徒募集も出来る。他道府県で出来ているものが秋田県で出来ないわけがない。

（農家の子は農家に戻す奨学金）

その農地を維持するのに1番の理想は、そこの子が継承する事。農家の子を農家に戻す事が大事。

秋田県の学力は高いと言われるが、進学率は低い。学力があっても進学できない経済的事情で高校卒業後他産業へ就職する農家の子は多い。

もし、進学を支援できる仕組みがあったらどうだろうか。

単純に卒業後就農すれば奨学金の返済免除。他産業へ行けば利子つけて返済してもらおう。

本来であれば受益者が全額学費を出すのは当たり前だが、農家の子が高い学力をつけ営農をすれば学費以上の生産を行うだろう。

新規就農者や移住者支援も大事だが、まずいる子供を育てルールをしいて歩かせる努力は絶対に必要と考える。

7-3 【千葉県、50代】

今、世界でコロナワクチン接種をしているのは日本だけあります。

特に、政権与党が政治的、医療ムラの癒着による推進をしており、ワクチン接種による被害が顕著に現れても止める気配もありません。

ましてや、子供の接種まで利権の影響と思える状況です。

マスコミまでその医療村ワクチン祭りを加担して隠蔽のお手伝いの状態です。

全国市町村単位でこの医療村ワクチン祭りを止めなければこの国は異常性が気が付きません。

どうにかして経済の回復と同時にワクチンによる国家による負担を平時の状態に戻さなければなりませんのでこの機会にイマイチと議論のテーブルに乗せてください。

宜しくおねがいします。

7-4 【秋田市、30代】

固定資産税や相続税を減らすことで、長期定住を推進するのが良いと思います。

7-5 【埼玉県、40代】

人口減少について、そもそもなぜこんなにも急に人口減少が加速しているのか考える必要があります。

戦後最大の死亡者数、出生率の低下（流産死産の増加や婚姻率の低下）

その原因の一つに、新型コロナワクチンがあります。

ワクチン接種後の死亡数が目に見えて増加しています。

東北、特に秋田県は接種率が高い分、死亡者も急増しています。

ワクチンを打った後、作られるスパイク蛋白がどれだけ体に悪影響を及ぼすか、国民全員が理解する必要があります。

また、SV40の混入問題、抗原原罪の問題や脂質ナノ粒子の問題、有毒な酸化グラフェンの混入についてもしっかり理解する必要があります。

アメリカでFDAが裁判に敗けたことはご存知でしょうか？FDAが裁判に負けて、ファイザーからの報告書を公開しております。有害事象報告書です。それらに数多くの問題が記載されています。

また、モデルナの情報も裁判命令により公開されています。

しかし、日本のメディアは報道しません。政府からの圧力か、メディア自身がワクチン推進を煽っていたので逆に有害だったと知られたくないのか、何にせよ正しい情報が報道されない点から、しっかりとワクチンメーカーの情報を公的機関が国民に知らせるべきです。

免疫疾患になる、血栓が出来る、神経障害、精神疾患、皮膚疾患、ガンの急増、ガン再

発、不妊になる、例を上げたらきりがありません。そして、後遺症には遅発性がある点も考えなければなりません。打った直後、直ぐに有害事象が起きてしまう方もおりましたが、最後の接種後、半年、一年と時間が経ってから後遺症が発症することは、データから明らかになっています。

後遺症がワクチンと関連付けて考えられていない事も大問題です。

例えば、接種後1年経ってから急にガンが発症、直ぐに末期状態になってしまった。。などワクチンが原因とは結びつかないでしょう。ワクチンの薬害がなかった事に、葬り去られてしまいます。

この点も大問題です。

ですので、まずは

1. 本当の情報を拡散する。ワクチンメーカーであるファイザー・モデルナが公開しているワクチンに関する情報をしっかりと公的機関が情報を拡散して下さい。

2. これ以上ワクチンを打たない。接種を直ちに中止する事が大切です。

県として、できる限り接種を止めるための動きをして下さい。

3. それに続いて、スパイク蛋白を体外に排出するためのデトックス・解毒、それらの情報を拡散する必要があります。

解毒をするための情報を発信しているドクターがおります。ワクチンの悪影響をできる限り少なくするために解毒の情報を県としても発信して下さい。

最低限、これらの事をしなければ、人口減少は止まりません。どんどん亡くなる方は増えていくと思います。

高齢化だからではありません。

ではなぜ、若者の突然死などが起きるのでしょうか？

働き盛りの大人の死亡も急増しています。

不妊についても、なぜ出生率が低下しているのか？

スパイク蛋白が睾丸で作られ、精子の数が極端に少なくなっているなど、ドイツで論文が出ています。

ワクチン接種後、免疫異常が起きて、自己免疫によって卵母細胞が攻撃されて不妊になりやすくなっているなどの情報もでています。

全てがワクチンのせいだとは言いませんが、ワクチン接種後に極端に増えている死亡者数は普通に考えてワクチンの影響だと、常識的に分かるでしょう。

いち意見として投稿させていただきます。

本気で秋田県民の事を考えるのであれば、誠意ある対応をお願いいたします。

7-6 【神奈川県、60代】

(テーマ6と重なります)

移民を受け入れることなど無いようにお願いします。

税金や医療費を減らす事に本気で取り組んで頂き、最低賃金をあげて、暮らしやすく豊かになれば、希望が持てることは明らかな事です。結婚し子供も持てるでしょう。

それは必ず未来の働き手になります。

前明石市長に学んだらいかがでしょう。

コロナ後とあるので、本当にもう以前のようにマスクもアクリル板も消毒も規制もすべて失くなっているのでしょうか？科学で判断し人を監視したり縛りあったりする風潮をやめ、働きやすくしてください。働き始めた人が辞めないよう、また

働きたい人はたくさん居ます。

またワクチンを頻回接種して体調不良になるというのは国際的に検証されているので、止めたらいいのではないのでしょうか。

7-7 【埼玉県、60代】

コロナで人口が減少しているわけではありません。

超過死亡が増えているのは明らかにワクチン接種の後です。

7-8 【神奈川県、40代】

まず、最低賃金が800円台なのに、最低賃金1000円超えの東京と家賃相場が変わらない。

東京と違い、自家用車がほぼ必須である。

豪雪地域で過酷な雪かきが待っている。

以上の点から、だれも移住したいとは思いません。

最低でも東京並の収入と、軽自動車購入補助は必須。

農業をしたい若者は増えているのですから、農業規制の緩和もいいでしょう。

7-9 【大仙市、30代】

突然メールを拝送することをお許してください。

いつもお世話になっております。ありがとうございます。

早速ですが、秋田県に住んでいる人たちの収入が上がるように法人税や累進課税の徴収を強化して、職業の違いによっての収入格差を小さくして、試験問題をあらかじめ3つの内の1つから出します。と前もって言って毎月1回か毎日試験を受けることができたり、その職業に10年間勤めて10年間資格を持っている人と同じくらいならその資格者と同じというのを与えたり、老若男女が住みやすいように、紙おむつや高齢者向けの紙パンツの毎月一回の配達で家庭内で暴力やいじめをされていないか、コンドームや生理用品の支援配達の時やAIで相談して悩みを聴いてもらって解決したり、

秋田県ならではの自然エネルギーや海水を使った循環式の融雪された道路の整備をする
と自然と秋田県に住む人が増えると思いました。

以上、秋田県の皆さんの増々のご活躍ご健勝お祈り申し上げます。

7-10 【埼玉県、40代】

テーマ2のあきたこまちRへの全量転換の政策も時期尚早で馬鹿げた話ですが、本気で
人口減少対策を考えているなら、もっと教育に力を入れるべきです。例えば、高校まで公
立私立も含めて授業料無償化、なんなら大学も授業料支援があれば、子育て世代は秋田に
戻ってきて、子育てをします。私も3子の母ですが、正直帰省するたびに海岸線に風力発
電が建ち並び、景観が著しく損なわれている現実がっかりします。本当に無知なんだな
あとと思わざる得ません。風力発電は台風の影響が大きいこの日本では不向きであり、発電
効率も悪く、20~30年後(いやもっと早いかもしれません)には大量の産業廃棄物になるこ
とを考えると、負の遺産を次の世代に遺しています。欧州では風力発電は環境破壊、健康
被害が著しく、もはや自然エネルギーとは言えないとの認識が広がっているのに、秋田県
は行政をあげて企業と癒着しながら推進している現状、悲しすぎます。議員の方は国やマ
スコミを過信しないで、もっと真剣に勉強すべきです。私も本当は田舎で子育てしたいと
思っていますが、なんの疑いもなく国の言う通りにする傾向が強い秋田県は、もっと豊か
な自然や水、食べ物の美味しさを武器に、県外に向けて発信していくべきで、自然を壊し、
あきたこまちをあきたこまちRに変えて、自分たちの政策は最先端をいっていると思うの
は本当に間違っています。

7-11 【五城目町、30代】

コロナ関係無しに、秋田県はずっと何年も前から人口減少対策も少子化対策も本気で取
り組んでるようには見えない。

もう20年30年前から人口減少が止められてないどころか悪化してる。

県内の昭和生まれには出来ないと潔く諦めて、結果出してる人から力を借りるなりして
欲しい。

子育て世代を増やした、ちゃんと結果を生み出した、元明石市市長の泉房穂さんを特別
顧問にするなど、ちゃんと結果を出してる人の助言を取り入れるなどして欲しい。

あとは人間以外、AIやChatGPTなど、最新技術に頼るとか、今までしてこなかった事
をして欲しい。

こんな田舎で最新技術を取り入れたら、ニュースになるし、若い世代にも注目される可
能性がある。

どこもやって当たり前の政策、ずっと何年も同じような政策から今すぐ脱却して欲し
い。